

(経済センサスー活動調査・個人企業経済調査)

調査実施者 追加説明資料

(第128回サービス統計・企業統計部会の審議において
整理、報告等が求められた事項に対する回答)

総務省統計局

経済産業省調査統計グループ

1 経済センサスー活動調査の変更について

(1) 調査事項の変更

(ア サービス分野の収入の内訳に適用される調査品目の見直し)

(イ 財分野の生産物分類の把握)

調査品目数について、前回調査の品目から分割・統合・組み換えを行いトータルしてどれくらいあるか。前回調査との比較があれば提供してほしい

<回答>

別紙の通り提供いたします（第6回研究会資料4-4より）。

(ウ その他の調査事項の見直し)

管理・補助的業務か否かへの回答と売上高に関する回答とで矛盾が生じた場合、どのように産業格付の判断を行うのか。基準を明確にする必要はないか。

<回答>

管理・補助的業務にチェックのある事業所をただちに（機械的に）管理・補助的業務に格付することは想定しておりません。売上高等との回答内容に矛盾がある場合は、システム的にチェックをかけた上で人手審査を行い、部会で回答させていただいたとおり、必要に応じて報告者に確認することにより、売上高等と整合的に管理・補助的業務として格付けることとなっています。

(2) 調査方法の変更

(ウ 報告方法の見直し)

共同企業体は、複数事業所であることやネットワーク型産業であることはないのか。共同企業体がどのような区分に該当するか、事後的に検証してほしい。

<回答>

本変更は、前回調査で導入した企業調査支援事業により判明した、製造業事業所の把握における記入者負担の問題を改善することを主目的として、把握単位及びこれに伴う調査方法の変更を行うものです。当該事業所以外の事業所においても、今回調査において調査上の混乱が生じないように可能な限り努めるとともに、実施状況について適切に把握してまいります。

●R8本調査における各産業の品目数は下表のとおり

	R3調査 品目数	統合数	分割数	R8調査 品目数
農林漁業	16	0	1	17
鉱業、採石業、砂利採取業	36	6	7	34
製造業	1785	258	145	1621
卸売業、小売業	194	44	50	176
建設業、不動産業、物品賃貸業	75	6	8	73
飲食サービス業	6	0	0	6
医療、福祉	20	0	2	22
サービスA	63	9	17	71
サービスB	84	11	0	73
サービスC	172	18	15	157
合計	2435	352	244	2233

※統合数：統合（廃止含む）により減少した品目数を記載（2→1の場合は1）

※分割数：分割（新規含む）後の品目数を記載（6分割した場合は6）

※サービスA（「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「Q1複合サービス事業（郵便局）」）

※サービスB（「M1宿泊業、飲食サービス業（宿泊業）」、「N生活関連サービス業、娯楽業」、「O教育、学習支援業」）

※サービスC（「G情報通信業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「Q2複合サービス事業（協同組合）」、「R2サービス業（政治団体、宗教を除く）」）